

Slovenia Monthly March 2023

スロベニア マンスリー

発行：在スロベニア日本国大使館 発行日：2023年4月20日



～3月の主なポイント～

外 政：ゴロブ首相のウクライナ訪問

シンコ農林食料大臣の訪日

経 済：ダイヘン・ヴァルストロイ社の新工場開所式

スポーツ：スロベニア・プラニツァにおけるノルディックスキー世界選手権開催

政治

【内政】

●2021年RTVスロベニア社長の任命が違法と判断される【8日】

高等労働裁判所は、2021年1月に（前政権下で）公共放送局RTVスロベニアの社長にビジネス組織の運営経験がないグラフ・ワトモフ氏が任命されたことは違法であるとの判決を下した。同人の任命には、カドゥンツ前社長が異議を唱えていた。

●公務員に対するTikTok使用禁止勧告【9日】

9日、情報セキュリティ庁は、サイバーセキュリティ上の懸念から、すべての公務員に業務用携帯電話でSNSアプリTikTokを使用しないよう勧告を発表した。同庁は、同アプリを運営するByteDance社はユーザーデータにアクセスでき、過去に悪用されたことがあると述べている。同アプリはすでに、EU、米国、カナダの行政機関において職員端末からの利用が禁止されており、多くのEU加盟国も同様の警告を発表している。

●政府、教職員労組と給与に関して合意【9日】

9日、教育業界の労働組合SVIZと政府は給与協定に合意した。同協定により、教育に携わるすべての労働者に4つの給与区分または16%の賃上げがもたらされ、2024年までに実施される。パピッチ高等

教育・科学・イノベーション大臣は、未解決の問題は予定されている給与制度改革で対応されると述べた。

●航空会社への補助金【10日】

1, 680万ユーロの国家支援スキームに基づいてスロベニアに就航する航空会社を支援するための公募が行われる（当館注：4月4日に発表）。優先都市リストにはウィーン、ブリュッセル、コペンハーゲン、アテネ、マドリード、アムステルダム、ヘルシンキ、プラハ、ベルリン、スコピエの10都市が含まれ、ブラトウシェク・インフラ大臣は資金次第でさらに拡大されると述べた。スロベニアの航空接続を促進する同計画は3年間実施される予定である。

●クルシュコ原発2号機に関する協議【13日】

ポサウイエ地方評議会はクルシュコ原子力発電所2号機建設計画について議論した。同評議会議長であるオツヴィルク・セウニツァ市長は、クルシュコ原発2号機建設計画は多くの地域に影響を与えるため、様々な省庁や政府全体との対話が必要であると述べた。同評議会は、スケジュール、開発コンセプト、地域開発への影響、地域の生活の質その他の影響についての分析を求め、また、ポサウイエ地方の開発も（原発2号機建設の）プロジェクトに含める必要があり、政府が開発インセンティブを準備する必要があると述べた。

同原発を共同所有する国営電力会社GenエネルギヤのレヴィチャルCEOは、同2号機やその他の追

加生産能力がなければ、スロベニアは2035年までに電力の約60%を輸入しなければならない旨、また、国家空間計画の変更に必要な手続きは2023年中に開始され、うまくいけば2030年に建設許可を取得し、2035年に操業を開始すると述べた。同CEOは、同プロジェクトはあくまで選択肢の一つだと強調し、2号機が建設されるかどうかはまだ決定しておらず、同社は建設的な協議を通じて、プロジェクトのあらゆる局面で関係者と協力していくと述べた。

●外国人法改正【9日、14日、24日、28日】

9日、政府は、一時滞在許可証発行の行政上の障壁を取り除き、外国人向けのスロベニア語講座を復活させることを目的とした外国人法改正案を採択した。

14日、外国人法改正案について、外国人労働者や亡命希望者の支援を行うNGOは、政府および国会議員に対し、今回の改正に反対するよう促した。当初、政府は家族の滞在許可更新のためにスロベニア語A1レベルの試験に合格する必要があるという条件を廃止しようとしていたが、その後、内務省はこれを提案から外したため、外国人労働者の家族が残留することが容易ではなくなった。

24日、政府は外国人法改正案の修正案を採択し、語学能力規定に18か月の経過措置期間を設け、言語・文化コースがより広く利用できるようにする統合戦略を策定することとした。

28日、国民議会は、外国人法改正案と外国人雇用促進法律改正案を可決した。左派党は言語能力規定に反対し、野党は社会保障の濫用の危険性を警告して、すべての法改正に反対した。

(当館注: 4月4日、国民評議会が拒否権を発動し、同18日、国民議会において再可決された。詳細は次号に掲載予定。)

●税制改正【14日、16日、29日】

14日、財務省は、連立与党に税制改革の概要を提示し、ポシトヤンツィチ財務大臣は、個人の経済力に応じて納税するシンプルで透明で分かりやすい税制を作ると述べた。ゴロブ首相は、労働への負担を減らし、富への課税を増やすことを目指すと述べた。16日、野党2党は、税制改革案は増税をもたらすとして懸念を表明した。

29日、ボジッチ財務副大臣は、ゴロブ首相が税制改革に関する同省のチームを批判したことを受け、辞表を提出した。

●年金改革に関する世論調査【21日】

世論調査会社ナメディアの調査によると、スロベニア人の70%以上が、持続可能な年金制度のために変革が必要だと答えた。年金改革は72.6%が必要、20.6%が不要、6.9%がどちらとも言えないと

回答した。また、多くの回答者は、年金資金を満たすための雇用の増加は支持するが、定年年齢の引き上げや年金受給可能年齢の引き上げは受け入れられないと回答した。

●科学研究・イノベーション庁を設立【22日】

国民議会は、科学研究・イノベーションに関する法律改正案を可決し、科学研究・イノベーション庁(ARIS)の設立を決定した。同機関により、科学研究およびイノベーション政策をより効率的かつ一貫して実施することができるようになるとしている。

●スロベニア軍発展計画【22日】

国民議会は、2040年までのスロベニア軍(SAF)発展計画を定めた決議を可決した。スロベニアは現在の期限より5年早い2030年までにGDPの2%を国防費に充て、2040年までその水準を維持し、毎年、国防費総額の少なくとも20%を軍備と武装に費やす。スロベニアには現在、6,170人のSAF隊員と760人の予備役がいるが、同決議では、戦時には隊員数を増やし、最大1万人とすることを目標としている。また、国民議会は、SAFへの入隊を規定する法律改正案を可決し、入隊中に中等教育を修了することを条件に、入隊の教育水準を初等教育に引き下げた。

●領収書受領義務化の再導入【22日】

22日、国民議会は、小売業者が商品やサービスを提供した際に領収書を発行し、顧客がそれを受け取ることを義務付ける規則の再導入を再可決した。同規則は2016年1月から2022年1月まで施行され、それ以降は顧客が要求した場合のみ領収書を渡す必要があったが、与党はこれがグレー経済の増加を招いたとしている。国民評議会は、7日に同規則の再導入は責任を顧客に転嫁するものだと拒否権を発動していた。

●行政局再編計画【22日】

シメンコ民主党(SDS)議員は、公共行政省が行政局の数を58から12に減らすことを提案したとの情報を入手したと述べた。同議員は、残りの行政単位は独立性のない支部となると述べ、SDSは、今回の措置は地方分権の逆であり、住民やビジネスが行政手続きへアクセスしにくくなると述べた。同提案には新スロベニア(NSi)も反対し、与党である社会民主党(SD)もホウニク公共行政大臣に再考するよう求めた。一方、公共行政省は、計画されている再編に関する「誤解を招く情報」を否定し、サービスが低下することではなく、部門が廃止されることもないと述べた。

●政府、会社登録手続きの簡素化を採択【23日】

政府は、会社登録に関する法律の改正案を採択した。会社や外国企業の子会社をオンラインで設立し、会社登記簿に登録することができる。

●政府、工業財産権法改正案を採択【23日】

政府は、工業所有権とその司法保護を規定する工業財産権法改正案を採択した。特許出願などの産業財産権に関する手続きを簡素・安価にし、また、商標の取り消しに関する行政手続きを規制し、スロベニアの制度を欧州の制度や国際的なものと一致させる。

●政府、情報セキュリティ法改正案を採択【23日】

政府は、行政の中央情報通信システムの保護を強化するための情報セキュリティ法改正案を支持した。政府は国家安全保障上の重要性から早期施行を望んでいる。改正により個人と中央システムのサイバーセキュリティが向上し、効果的に管理が可能になる。

●企業へのエネルギー関連支援【24日】

政府は、エネルギー価格の高騰に対する補助金という形で、合計約3億8200万ユーロを約2千社に支援すると発表した。1,956社を国の開発プログラムリストに計画されている189の開発プログラムにグループ化して補助金が支払われる。

●裁判官の任命権移譲のための手続き開始【30日】

国民議会の憲法委員会は、裁判官の任命権を国会から大統領に移譲するための憲法改正手続きの開始を賛成11票、反対5票で承認した。候補者の指名は司法評議会の手になねられ、裁判官は終身在職に先立ち3年間の試用期間を得ることになる。専門家グループが法案を検討し、4月末までに報告書を提出する予定である。

【外政等】

●ギリシャでの列車事故に哀悼の意【1日】

外務・欧州省とピルツ＝ムサル大統領は、少なくとも36人が死亡、66人が負傷したギリシャの列車事故について哀悼の意を表明した。

●ヨウロバ欧州委副委員長のスロベニア訪問【2日】

欧州委員会のヨウロバ副委員長（価値・透明性担当）はスロベニアを訪問し、クラコチャル＝ズパンチッチ国民議会議長と法の支配、国家検察、メディア、ジャーナリストや内部告発者の保護のあり方について協議した。公共サービスメディアとRTVスロベニアについても触れ、クラコチャル＝ズパンチッチ議長は、RTVスロベニア関連法に関する憲法裁判所の判断がまもなく下されると述べた。ヨウロバ副委員長は、メディアに関する議論のためにヴレチュコ文化大臣とも面会し、RTVスロベニアに関連する事件でスロベニアの憲法裁判所に圧力をかけているという野党の主張を否定した。

●スペイン議会議長のスロベニア訪問【2日】

クラコチャル＝ズパンチッチ国民議会議長は、スペインのパテット下院議長を迎え、本年後半のスペインのEU議長国について議論し、スペインが議長国を始めるにあたって各国議長の会議を開催するというパテット議長のアイデアを歓迎した。また、観光、医療、環境問題、地中海問題など、両国が協力を深めることができる分野はたくさんあると述べた。

●ピルツ＝ムサル大統領、ファヨン外相のカタール訪問、国連後発開発途上国会議出席【6日、7日】

6日、ファヨン外相は、カタールで開催された第5回国連後発開発途上国会議において、科学、技術、イノベーションが後発開発途上国の持続可能な開発に与える影響に関するパネルに参加し、貧困撲滅のための協力、連帯、開発援助の役割を強調した。スロベニアは、2030年までに開発援助の割合をGNIの0.1%に引き上げることを計画している。

7日、ピルツ＝ムサル大統領は、同会議に気候変動に関する円卓討論の共同議長として出席し、ナタノツバル首相と共同で、「気候変動への対処と環境支援」と題されたテーマ別ラウンドテーブルの議長を務めた。

●国連公海条約の重要性【6日】

ファヨン外相とブレジャン天然資源・空間計画大臣は国連公海条約の合意を歓迎し、天然資源・空間計画省は、国連諸国が先週末に合意した本条約は、共同規制の法的根拠を作ることになり、ここ数十年で圧力が高まっている公海を保護するための画期的なも

のだと述べた。公海条約により、保護区等の創設ができるようになる。

●EU復興・強靱資金の支払承認【8日】

欧州委員会は、EUの復興・強靱資金のスロベニアへの支払いを承認した。スロベニアを訪問中のジェンティローニ経済委員は、5,000万ユーロは最終確認を経て4月に送金されると発表した。同委員は、ボシユトヤンチッチ財務相と会談し、スロベニアは12のマイルストーンを成功裏に実行したと述べた。同財相は、スロベニアの本基金についての取り組みが大きく遅れていることを認め、それは前政権の誤ったアプローチのせいであるとした。

●フェミニズム外交【8日】

国際女性デーを迎え、ファヨン外相は、スロベニアの外交政策においてフェミニズムを分野横断的な概念として指定し、新しい外交戦略においてジェンダー平等と世界中の女性と女児のエンパワメントに強い重点を置くと発表した。同外交政策の最終戦略は6月24日に発表される予定。

●シンコ農相訪日、日スロベニア農相会談【7日、9日】

シンコ農林・食料大臣が訪日し、3月7日から10日まで東京で開催された第48回FOODEX JAPAN 2023国際食品・飲料展(FOODEX)に、経済代表团と共に参加した。スロベニアのブースでは、企業10社(Medex Trade、Klet Brda、Kodila、Mare Santo、Kras等および日本輸入代理店Zaria、365 wine、Fujio Project、塩崎ビル)の製品が展示された。シンコ農相は、日本市場は遠く、広範で厳しい市場であるが、スロベニアの食品加工企業は輸出志向が強く、高い品質、生産基準により日本市場における可能性がある」と指摘した。昨年、日本はスロベニアのゴルニャ・ラドゴナで開催された第60回AGRA国際農業・食品見本市(AGRA)にパートナー国として協力し、両国の協力関係を深めることが約束された。これを踏まえ、FOODEXの開催に合わせて訪日を企画するに至った。

9日、シンコ農相は野村農林水産大臣と会談した。両大臣は、農業における二国間協力について議論し、シンコ農相は、昨年AGRAにおいて両国が署名した「農林水産業および食料システムにおける持続可能な開発に関する覚書」を踏まえ、研究機関同士の研究協力分野での協力や、食品加工産業分野での協力について、より包括的な協力関係を望むと述べた。日本への鶏肉輸出の認可手続きについては、合理的な期間のうちに必要な行政手続を実施すると述べた。なお、スロベニアは、日本への豚肉および豚肉製品の輸出については既に承認されている。また、会談に

おいては、日本産食品のEUへの輸出および放射性物質を理由とする日本産食品に対するEUの輸入規制についても言及された。そのほか、シンコ農相は、先端農業の実証現場なども視察した。

●ファヨン外相のインド訪問、ライシナ対話出席【4日】

ファヨン外相は、ニューデリーで開催されたライシナ対話で、「分裂が進む世界の解決策」と「国連の今後の役割」パネルに参加した。ファヨン外相はジャイシャンカル・インド外相とも会談し、インドはスロベニアの重要な二国間パートナーであり、G20議長国を務める戦略的プレーヤーであるとし、特に経済とニッチなハイテク分野で協力を強化したいと述べた。ブータン、バングラデシュ、南アフリカ、スリランカとの外相会談では、二国間および国際組織内での対話・同盟関係の強化が焦点となった。ファヨン外相は、スロベニアの国連安保理非常任理事国への立候補についても言及した。

●ゴロブ首相のBH訪問【13日】

ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)を訪問したゴロブ首相は、スロベニアはBHのEU加盟に向けてあらゆる支援を提供すると述べ、技術支援に100万ユーロを割り当てることを約束した。ボリヤナ・クリシュト閣僚評議会議長(当館注:首相に相当)は、EU加盟候補国地位を獲得するためのスロベニアの支援に感謝した。

●クヴェール・ハンガリー国会議長の来訪【13日】

13日、クヴェール・ハンガリー国会議長がスロベニアを訪問し、クラコチャル＝ズパンチッチ国民議会議長と会談した。両議長は両国の素晴らしい関係、模範的な少数民族政策を賞賛し、経済協力強化の選択肢について議論した。世界の政治・安全保障情勢やEUが抱える課題についても言及し、ウクライナでの戦争の早期終結を願うと述べた。また、両議長は、西バルカン諸国がEUに加盟する際の支援の重要性について合意した。同議長はピルツ＝ムサル大統領およびロトリッチ国民評議会議長とも会談した。

●安保理非常任理事国選挙をやや楽観視【14日】

ファヨン外相は、2024年と2025年の国連安全保障理事会の非常任理事国選挙の見通しについて、やや楽観視していると語った。6月6日の投票に向けて129カ国の支持が必要であり、ロシアの強い影響力があるアフリカ諸国の支持を得ることに注力している。また、ウクライナの立候補も噂されているが、そのような兆候はないと関係者は述べた。

●スロベニア漁業者、欧州人権裁判所に訴え【14日】

2017年に常設仲裁裁判所がスロベニアの領海であるとした海域でクロアチアに罰金を課されたスロベ

ニアの漁業関係者たちは、クロアチアにおいてこれ以上の上訴ができなくなったことを受けて、欧州人権裁判所（ECHR）に訴えることとした。クロアチアは、湾の大部分をスロベニアに与えた常設仲裁裁判所の決定を認めず、湾の中央線が国境だとしている。

●イエウシェク大臣のクロアチア訪問【14日】

イエウシェク結束・地域開発大臣は、クロアチアのエルリツ地域開発・EU基金大臣と会談し、国境を越えたプログラムInterreg Slovenia－Croatiaの下での両国の協力が成功していることを強調した。2021年から2027年の期間において、欧州地域開発基金はInterreg Slovenia－Croatiaのプロジェクトを支援するために3,934万ユーロを確保しており、250万ユーロの資金増額を求める提案が出されている。

●ウクライナへの支援【15日、31日】

15日、スロベニアは、欧州委員会の連帯キャンペーンの一環として、ウクライナの子どもたちの通学に使用する中古バス2台を寄贈した。引き渡し式には、ファヨン外相、タラン駐スロベニア・ウクライナ大使等が出席した。

31日、政府は、移動式水サンプリング実験室を推定104,000ユーロで購入し、ウクライナに寄贈した。このラボでは用途に適した水を24時間以内に分析できる。引き渡し式にはクメル環境・気候・エネルギー大臣、国防省代表者、ウクライナ代表者が出席した。

●スロベニア・イタリア外相会談【17日】

17日、ファヨン外相は、リュブリャナを訪問したイタリアのタヤーニ外務・国際協力大臣と会談した。両大臣は、安全保障、経済、エネルギー、気候、移民などの課題に鑑み、両国がより広い分野において協力を強化することを約束した。ファヨン外相は、両国が西バルカン諸国の早期のEU加盟に共同の支援を行うことに合意したと述べた。また、スロベニアのノヴァ・ゴリツァおよびイタリアのゴリツァにおける欧州文化首都プロジェクトの「GO！2025」は、両国の協力と良き隣国関係の観点から最も重要であると評価した。

移民管理については、移民は単に二国間の問題ではなく、EUレベルで取り組むべき共通の課題であるとの認識で一致した。ファヨン外相は、スロベニア、イタリア、クロアチアの3カ国による早期の会合で不法移民問題の解決に向けた協力のあり方を議論することになると述べた。

●オーストリアとの国境共同パトロール【17日】

スロベニア警察は、不法移民の防止と摘発のためにイタリア、クロアチア、ハンガリーとの国境合同パトロールを行っているが、このたび、オーストリアとの合同パトロールも導入したと発表した。4月末まで活動

する予定のパトロールに加え、より厳格な国境検査も導入される予定である。

●ICCのプーチン訴追決定を歓迎【17日】

ゴロブ首相とファヨン外相は、国際刑事裁判所（ICC）がプーチン大統領に対する逮捕状を発行する決定を下したことを歓迎した。両者はツイッターで、スロベニアは訴追開始のイニシアチブをとった43か国のうちの1つであると述べた。

●ベネズエラ難民に8万ユーロ規模の支援【17日】

政府は、ベネズエラ難民・移民との連帯に関する国際会議において、コロンビア、エクアドル、ペルーに滞在するベネズエラ難民のために2年間で8万ユーロを寄付することを約束した。資金は、赤十字国際委員会を通じて送金される予定である。

●セルビアとコソボとの合意を歓迎【19日】

ファヨン外相は、セルビアのプチッチ大統領とコソボのクルティ首相がEU主催のセルビア・コソボ関係正常化のための合意事項の実施方法について合意したことについて、両者の関係正常化における重要なマイルストーンであり、協力する意思の表れであると称賛した。両首脳は、18日に北マケドニアで会談した際、正常化合意の履行方法について合意し、コソボにセルビア人自治体の共同体を設立するための協議を開始するなど、合意事項のすべての義務を履行することに合意した。

●トルコ・シリアの地震被害に50万ユーロ【20日】

スロベニアは、2月に発生したトルコ・シリアの大地震の被災者のために、50万ユーロの人道支援を約束した。外務・欧州省によると、20万ユーロはITF（スロベニアの開発協力機関）基金がシリアで実施するプロジェクトに、20万ユーロはユニセフを通じてトルコに、残りの10万ユーロはシリアの女性平和・人道基金に送られる。スロベニアはすでに、地震後の支援として113万ユーロを両国に提供している。

●米国と新たな原子力安全協定に調印【21日】

スロベニア原子力安全庁と米国原子力規制委員会は、新しい二国間協定に署名した。同協定は、1993年に締結された協定に続くもので、技術情報の交換、原子力安全研究の協力、専門家の訓練と経験の提供、潜在的な緊急事態への協力などを再確認するもの。

●スロベニアの国防費【21日】

NATOによると、昨年のスロベニアのGDPに占める国防費の割合は1.26%であり、ベルギー、スベ

ン、ルクセンブルグに続き最も支出割合の少ないNA
TO加盟国であった。

●ヴチェヴィッチ・セルビア国防大臣のスロベニア訪問【22日】

22日、ヴチェヴィッチ・セルビア国防相はスロベニアを訪問し、シャレツ国防相と会談した。両大臣は、西バルカンの安全保障状況、ウクライナにおける戦争、地域協力、国際作戦・任務における協力、山岳戦での協力について協議した。

●ロシア人スパイ2名の起訴【23日】

23日、ファヨン外相は、昨年12月にスロベニアで逮捕されたロシアのスパイ2名の起訴が確定し、拘留が延長されると述べた。容疑はスパイ行為と公文書上の虚偽内容記載の2つで、スパイ行為には5年以下の懲役、公文書上の虚偽内容記載には3年以下の懲役が科される。外務・欧州省はTimur Eyvazov駐スロベニア露大使を召喚し、最も強い言葉で抗議の意を表明した。

●欧州理事会、内燃機関の禁止除外【23日】

ブリュッセルで開催されたEU首脳会議に出席したゴロブ首相は、2035年のガソリン・ディーゼルエンジン禁止法案から合成燃料を除外するというEUの提案を容認できると述べた。ゴロブ首相は、「ドイツの自動車産業にとって良いことは、一般的に常にスロベニアの自動車産業にとっても良いというのが、スロベニアの立場である」と述べ、自動車産業はスロベニアの工業生産と輸出の重要な部分を占めていると付け加えた。EU提案の草案は、再生可能エネルギー源を利用した合成燃料のみを燃料とする内燃機関については禁止の例外とするとしている。欧州議会は2月、2035年からのガソリン車とディーゼル車の販売を禁止する法案を承認していたが、その後、ドイツ、イタリア、ブルガリア、ポーランドが完全禁止に異議を唱え、合成燃料の除外を要求していた。

●欧州理事会、原子力技術の活用【23日】

ブリュッセルで開催されたEU首脳会議に出席したゴロブ首相は、クリーンテクノロジーに関する提案について、各国の利害関係によってあらゆる技術を取り入れる余地を残すべきであり、スロベニアにとって原子力技術がこの不可欠な一部分であり、欧州のカーボンニュートラルの未来において、原子力技術が一つの地位を占めることを主張する、そして資金調達、開発援助など明確なルール設定のための欧州委員会の枠組みを重視すると述べた。

この提案は、スロベニアのクルシュコ原子力発電所(NEK)2号機の建設のような特定のプロジェクトに関するものではないが、原子力発電は進むべき方向

性の岐路に立たされており、現在ヨーロッパに原子力産業がないため、NEK2号機のような計画が時間的・財政的に不安定になっており、長期的に重要な問題であると述べた。他方で、もしこの提案によって、NEK2号機のプロジェクトも実現できるのであればさらに良いことであるとも述べた。

●ピルツ＝ムサル大統領、ファヨン外相ほかの国連水会議出席【22日、23日、25日】

22日、ピルツ＝ムサル大統領は、ニューヨークで開催された国連水会議で水資源の重要性について演説し、国連水担当特使のポスト設置は150以上の国連加盟国によって支持されていることを指摘した。

23日、ファヨン外相は、すべての人々の未来は水に依存しており、水に関する問題が世界的にあらゆるレベルで包括的に議論されるよう努力している旨を述べた。また、UAE、インドネシア、ウクライナ、シンガポール、キューバの代表と二国間会談を行い、スロベニアの外交政策の優先事項を示した。ピルツ＝ムサル大統領は、水問題に関してスロベニアは国際社会と協力できると述べた。

25日、ピルツ＝ムサル大統領は、同会議の国連女性大使レセプションで演説し、社会変革における女性の主導的役割を強調した。また、水に関する定期的な政府間対話の必要性を訴えるなどしたほか、複数の二国間会談を行った。ブレジャン天然資源・空間計画大臣は、越境水協力連合を促進するためのサイドイベントを開催した。

●ヤンシャ前首相がキーウを訪問【27日】

ヤンシャ前首相がキーウを訪問し、シュミハリ・ウクライナ首相と会談した。ヤンシャ前首相は、ロシアの侵攻開始直後に首相として初めて同市を訪れてから1年が経ち、これは友好的な訪問であるとツイートした。

●スロベニアとクロアチアの鉄道への投資【29日】

ブラトウシェク・インフラ相はデロ紙とクロアチアのHanza Mediaが主催する公共投資に関する両国ビジネスフォーラムの傍ら、クロアチアのブトコビッチ副首相兼海事・交通・インフラ相とクロアチアのオパティヤで面会し、インフラ投資を鉄道に集中させる傾向が強まっていると述べ、ボジャコヴォ(スロベニアのクロアチア国境部)とオブレジュ・ヴィヴオディンスキ(スロベニアのクロアチア国境部)の間のカメニツァ川にかかる橋の建設に関する協定に署名した。

●スロベニア・クロアチア首脳会談【28日】

ゴロブ首相は、プレンコビッチ・クロアチア首相をブルド・プリ・クラニユで迎え、スロベニアで二度目となる首脳会談を行った。エネルギー、移民、経済の分野で

の協力が焦点となり、ガス供給に関する連帯協定を締結することに合意し、また、クルシュコ第2原子力発電所の建設に前向きな姿勢を示した。ゴロブ首相は、将来ザグレブで行われる会談では、具体的なステップを踏んでいくことになる」と述べた。

ガス供給に関する連帯協定では、現在のハブであるクルク島ガスターミナルを拡張して中欧のハブにする方法を議論した。クルシュコ原子力発電所の共同所有者である両国は、2号機の建設に前向きだが、EUが原子力をクリーンなエネルギーと認め、原子力産業の発展のための手段を提供することが極めて重要であり、その決定がなされれば、クルシュコ原発2号機建設プロジェクト推進の扉はより広く開かれ、スロベニアはEUレベルで技術開発に対する幅広い支援を求めていることになる。

●ピルツ＝ムサル大統領、民主化サミット出席【29日】

ピルツ＝ムサル大統領は、バイデン米大統領が主催するオンラインイベント「Summit for Democracy」で演説し、戦争や気候変動による難民を支援する必要性と、科学技術の進歩について考慮する必要性を強調した。

●モンテネグロ国会副議長のスロベニア訪問【29日】

モンテネグロのブランカ・ボシュニャク国会副議長がスロベニアを訪問し、クラコチャル＝ズパンチッチ国民議会議長は、国連安保理非常任理事国を目指すスロベニアに対する支持に感謝を述べるとともに、EU加盟への道を進むモンテネグロをサポートすると述べた。

●ゴロブ首相のウクライナ訪問【31日】

ゴロブ首相はウクライナを訪問し、スロベニアの全面的な支援を表明するとともに、国際的に承認された国境内におけるウクライナの領土の一体性に対するスロベニアのコミットメントを改めて述べた。

ゴロブ首相は、スロベニアがハルキウ州、特に同州イジュームの復興に関与する用意があると述べた。同市はマリボル市と姉妹都市であり、同市のスロベニア領事館は侵略の初日にロシアのミサイルで破壊された。両首脳は、ウクライナのEU・NATO加盟についても協議した。シュミハリ首相との会談では、ゴロブ首相は、スロベニアの全面的な政治的支援と、ウクライナ国民との連帯を表明し、また、スロベニア企業のウクライナ市場への進出について、将来のための強固な基礎を築きたい考えを示した。両首相は、スロベニアの国連安保理非常任理事国への立候補など、外交問題についても触れた。

ブチャの解放1周年を迎えた民間人犠牲者の追悼には、ゴロブ首相、プレンコビッチ・クロアチア首相、

ヘゲル・スロバキア首相、サンドウ・モルドバ大統領も出席した。ゴロブ首相は、ステファンチューク・ウクライナ最高会議議長とも会談し、議会間協力と友好議連の重要性を強調した。また、キーウのマリア宮殿で開催された「ウクライナにおけるロシアの戦争犯罪等のアカウントビリティに関するブチャ・サミット」に出席した。

経済

【エネルギー関連】

●家庭向けガス料金は上昇、電気は下落【6日】

2022年最終四半期の家庭向けガス平均価格は前四半期に比べ3%上昇し、非家庭向けは6%低下した。電気料金は、どちらの消費者グループも減少したと統計局が発表した。2022年最終四半期の家庭向け電気料金の平均価格は1キロワット時あたり0.172ユーロで、第3四半期に比べ18%低下している。一方、付加価値税なしの非世帯消費者の平均価格は6%低下し、1kWhあたり0.192ユーロとなった。

【その他】

●マグナ社、スロベニアの塗装工場での生産を停止【1日】

市況と需要の低下により、カナダとオーストリアの自動車グループであるマグナ社は、ホチェの塗装工場での生産を停止し、オーストリアのグラーツに移転する。ホチェには今後、エンジニアリングと新しい開発センターのみが残され、158人の労働者の一部は職を失うことになる。ハーン経済大臣は、同社に対し、ホチェへのグリーンフィールド投資に対して受け取った1860万ユーロの補助金全額に利子を付けて返還するよう要求すると述べ、経済省を訪れた同社経営陣は、この解決策に同意した。

●南北縦断高速道路計画2区間の契約締結【1日】

1日、国営高速道路会社DARSは、オーストリアの建設会社Strabagとの間で、「第3開発軸(Third Development Axis)」と呼ばれる南北縦断高速道路計画の2区間について5,545万ユーロの契約を締結した。契約されたのは、ヴェレニエ市とスロヴェン・グラデツ市の間の17.4キロ長のセグメントの8区間のうち、シュカレ湖付近のB区間とコノヴォ付近のH区間である。Strabag社は可能な限り早く建設を開始する予定で、建設期限は委任から30か月以内となっている。同セクションのうちガベルケ付近のD区間は既に工事が完了し、イエニナ付近のF区間は建設の最中で本年中に完成する予定である。ヴェレニエとスロヴェン・グラデツの間の他の区間については、G区間(ポドゴリエ付近)は部分的に建築許可が下りており、それ以外のE区間(ヴェルニャ付近)、C区間(シュカレ付近)およびA区間(ヴェレニエ付近)およびG区間の残りについて許可申請中である。DARSによれば、シェントウルプルトとヴェレニエを結ぶ14キロ長のセグメントについても、建築許可申請中となっている。

本件建設は2021年8月に開始されており、DARS社長によれば、高速道路の北半分は2027年末までに完成する予定。南半分の建設はまだ開始されて

いないが、国家空間計画は既に2012年に作成されている。

●2023年成長率予測を1.8%に上方修正【2日】

マクロ経済開発分析研究所(IMAD)は、スロベニアの本年の経済成長率予測を0.4ポイント増の1.8%としたが、2024年の予測は0.1ポイントダウンの2.5%と若干引き下げた。ポシュトヤンチッチ財務大臣は、これは政府の予算計画の基礎となるもので、勇気づけられる予測であると述べた。本年は引き続き緩やかな投資の伸びが予想され、輸出と民間消費の伸びは弱い、下半期には持ち直す見込み。インフレ率は2023年に7.1%まで減速し、2024年には4.2%まで低下するとしている。

●ケミス、有害廃棄物施設の再建許可を取得【6日】

2017年5月に大火災が発生した廃棄物処理工場ケミスは、主要な有害廃棄物施設であるリサイクルセンターの再建を含む、複数の施設の建築許可を天然資源・空間計画省から取得した。ヴルフニカ市は同省が手続きをもっぱら投資家の利益のために環境と住民の安全を損なう形で進めたことは、環境法の基本原則に明白に違反すると非難し、この許可に異議を唱える予定である。

●レク社、レンダバに4億米ドル規模の施設を建設へ【9日】

スイスのSandozグループ傘下の製薬会社レク社は、レンダヴァに同社ハイテクバイオシミラー製造施設を建設する覚書に署名した。政府は、約4億米ドル(3億7900万ユーロ)の投資に対し、5000万~5500万ユーロを拠出し、約300人の雇用を創出する見込みである。ゴロブ首相とハーン経済大臣がLek社およびSandoz社幹部と会談し、締結された。

●スロベニアの商業フライト数【11日】

スロベニアの2022年の商業フライト数は、コロナウイルスの流行前の2019年の平均を41%下回った。この傾向はEU加盟国で共通だが、スロベニアの数値は加盟国の中で最も大きかった。フライト数が増加したのは、1%増のギリシャのみだった。

●ダイヘン・ヴァルストロイ社の新工場開所式【15日】

レンダヴァ市のハイテク溶接機メーカーで、日本法人が所有するダイヘン・ヴァルストロイ社は、生産能力拡張のための250万ユーロ規模の工事を完了し、大型ロボットセルの製造能力とロボット部品の保管スペースを増強した。投資資金を全て自己資金で確保したダイヘン・ヴァルストロイ社のヴヌク社長は、この投資により、同社は最大の型のロボットセルを製造できるようにすると述べた。また、現在150人従業員を

抱える同社は、投資の一環として更なる成長を計画しており、より熟練したスタッフの必要性が高まっていると述べた。

●原発ドライキャスク貯蔵システムの立上げ【17日】

クルシュコ原子力発電所は、使用済み核燃料の乾式キャスク貯蔵施設を完成させた。同発電所の最新の10年セキュリティアップグレードの一環で、1億ユーロのプロジェクトであり、まずは、300トンの使用済み核燃料が湿式貯蔵プールから乾式貯蔵に移される。新施設は少なくとも今後100年間は使用可能で、使用済み核燃料は専用プールで5年間冷却された後、乾式施設に保管される。

●商業施設の価格上昇【17日】

スロベニアでは、2020年から2022年の3年間に、オフィス、小売、工業用不動産、サービス用施設の商業用不動産の価格が上昇し、中でも小売とサービス用施設の価格が最も高い約25%上昇した。商業用不動産の取引のほとんどはオフィスに関するもので、売買の45%、賃貸の60%を占め、オフィスの販売価格の中央値は2022年に14%上昇し1,044ユーロとなった。

●スロベニアGDP、EU平均の92%に上昇【23日】

スロベニアの一人当たり国内総生産(GDP)(購買力基準)は昨年、EU平均の92%で、前年より2ポイント上昇した。これはEU圏内で13位で、イタリアに次いで、キプロスの上である。

●2022年の干ばつによる農業被害は1億4,800万ユーロ【30日】

2022年の干ばつによる農業への直接被害は、政府の最終見積もりによると、1億4847万ユーロに達した。この金額は国家補助の基準を超えており、農林・食料省は今後、被害からの復興プログラムを作成する予定である。

●スロベニアの時間当たり平均労働コストはEU平均を大きく下回る【30日】

2022年、スロベニア経済の1時間当たり平均労働コストは5%増加し23.10ユーロとなった。EU平均は同じく5%増加して30.50ユーロ、ユーロ圏は4.7%増加の34.30ユーロであった。スロベニアでは、人件費が他の中・東欧のEU加盟国よりはるかに高く、地中海沿岸の国々のグループと近くなっている。

●年間インフレ率10.5%、8月以来の高水準【31日】

年率換算での月間インフレ率は、2月の9.3%から3月には10.5%に上昇した。最も寄与したのは、

食料品と電気料金価格で、特に食品は19.1%アップし、肉類は18.2%、パン・シリアルは20.1%、牛乳、チーズ、卵は24.4%の上昇であった。EU指標の消費者物価指数は10.4%と、前月から1ポイント上昇した。

●一般政府赤字、2022年は3.9%に減少【31日】

2022年の一般政府赤字は、前年比0.7ポイント減の3.9%、23億ユーロとなった。3部門すべてで赤字となり、中央政府(21億ユーロ)が最も多く、次いで地方政府(1億900万ユーロ)、社会保障基金(1億400万ユーロ)であった。一般政府債務はほぼ5ポイント減少してGDPの69.9%となった。

●10年ぶりに貿易赤字を計上【31日】

スロベニア経済は2022年、10年ぶりに貿易赤字を計上したが、これは主にエネルギーやその他の投入物の価格が高く、サプライチェーンに問題があるためだと統計局は述べた。赤字額は6億600万ユーロ、GDPの1%。2021年には21億4,000万ユーロ、GDPの4.1%の黒字を生み出している。

●不動産価格は過去最高も取引件数は減少【31日】

2022年の不動産価格は、2021年から名目で19%上昇し過去最高を記録した。一方で取引件数は5~10%減少し、市場が徐々に冷え込んでいることを示すと、測量地図局は述べた。フラットは19%、住宅用地は17%、住宅は12%の値上がり。価格は、2022年前半は堅調に伸び、後半に鈍化した。

治安

●窃盗事件【6日】

5日午前8時頃、被害者の男性がリュブリャナ駅構内で見知らぬ男に話し掛けられ、注意をそらした隙に側に置いていた財布を盗まれる事件が発生した。

●強盗事件【7日】

6日午後7時頃、リュブリャナ中心部にある店舗にナイフを所持した男が侵入して現金を要求し、レジから現金数百ユーロを奪って逃走する強盗事件が発生した。

●窃盗事件【9日】

8日午前11時頃、リュブリャナのヴィツィ地区で、女2人が無料の医療相談を受けると言って被害者のアパートを訪問し、被害者の注意を引いている隙に別の仲間が屋内に侵入し、現金数百ユーロを盗んだ事件が発生した。

●1～2月の不法移民数は約4倍【16日、28日】

警察は2023年1・2月に、昨年同期間の約4倍にあたる不法移民5,162人を逮捕した。大部分(4,763人)は、スロベニアで国際保護を申請する意向を示しており、これは昨年同期間と比べて約6倍である。

クロアチアがシェンゲン圏に加盟して以来、不法移民は森などの国境を越えることよりも、バスや列車を選ぶようになった。出身国もここ数カ月で変化し、アフガニスタン人が5分の1を占め最大のグループであることに変わりはないが、キューバ人やモロッコ人も上位に入り、ウクライナでの戦争への動員を避けたいロシア人も増加傾向にある。

●偽造通貨行使事件【29日】

今月に入り、偽造された100ユーロ紙幣が数件発見され、中には映画等で使用される紙幣も見つかったと警察が発表した。マリボルおよびツェリエで多く発見されており、リュブリャナおよび他の地域でもいくつか確認されているとのことであり、警察は、偽造紙幣が複数流通している可能性を指摘し、現金の取り扱いには十分注意するよう呼びかけている。

社会・文化・スポーツ

【スポーツ】

●プラニツァにおけるノルディックスキー世界選手権開催【3日、4日】

2月21日から3月5日まで、プラニツァにおいてノルディックスキー世界選手権が開催された。3日のラージヒルでは、スロベニアのザイツ選手が個人戦で金メダル、日本の小林陵侑選手が銀メダルを獲得した。4日には、スロベニアスキージャンプの男子チームが世界チャンピオンに輝いた。

●自転車競技におけるスロベニア人選手の活躍【12日、26日】

自転車競技のポガチャル選手が、12日、パリ・ニースで優勝し、13回目のマルチデイレース優勝を飾った。同日、ログリッチ選手が、ティレーノ・アドリアティコレースで優勝し、マルチデイレースで17回目の優勝を飾った。また、26日、ボルタ・ア・カタルーニャ最終日で、ログリッチ選手が優勝した。

●スキージャンプ女子、クリネツ選手が世界記録樹立【19日】

女子スキージャンプのクリネツ選手が、スキーフライングヒルで226メートルの世界記録を樹立し、スキーフライング競技会で優勝した。彼女は、ヨジェ・シュリバル(1961年141メートル)、ペテル・プレウツ(2015年250メートル)に続く、世界記録を樹立した3人目のスロベニア人となった。

●オリンピック委員会、ロシア選手の国際大会復帰を支持【31日】

ロシアとベラルーシの選手が国際大会に復帰することを国際オリンピック委員会(IOC)が承認したことを受け、スロベニアオリンピック委員会はこの決定を支持するとし、2024年パリ夏季五輪のボイコットは検討していないと述べた。ボビナツ会長は「スポーツは私たちを結びつけるべきであり、政治が入る余地はない」と述べた。

【生活・科学技術・その他】

●人口の3分の1がポッドキャストを視聴【2日】

人口の約3分の1がポッドキャストを聴いていることが判明した。若い世代を中心におよそ48万人が、主に教育、ライフスタイル、政治などについて視聴している。

●新たながん検診プログラムを導入【6日】

第40回がん啓発週間を記念し、スロベニアは肺がんおよび前立腺がんを発見するための新しいスクリーニングプログラムを発表した。スロベニアがん啓発団体協会は、肺がんや前立腺がんという最もありふれた病気の早期発見と治療のための知識と技術を持つことは喜ばしいと述べた。

●スロベニアの男女平等の進展【7日】

列国議会同盟 (IPU) の「Women in Parliament 2022」報告書は、2022年のスロベニア国民議会選挙で、女性が下院の議席の40%を占めるに至ったことを歴史的と評した。また、同報告書は、同国が昨年、初の女性大統領を選出したことにも触れている。スロベニアとマルタは、欧州で唯一、議会における女性の数が5ポイント以上増加した国である。

●スロベニアの研究者が心臓病のエレクトロポレーション治療に貢献【9日】

リュブリャナの電気工学部の研究チームは、エレクトロポレーションを用いた心臓不整脈の新しい治療法の開発に参加し、この方法が他の手法と同等の成功率を持ち、より安全で、より迅速であることが示された。2015年以降、同研究チームは、世界有数の医療機器サプライヤーである米国のメトロニック社と共同でこのプロジェクトに取り組んでいる。

●米NGO民主化報告書、スロベニアを評価【9日】

米国のNGOフリーダムハウスが発表した、世界の自由と民主主義に関する年次報告書は、2022年にスロベニアを含むいくつかの国は、政治的権利と市民的自由において大きな進歩を遂げたと述べた。スロベニアは100点満点中95点を獲得し、政治的権利で39点、市民的自由で56点を獲得し「自由な国」と位置づけられた。

●ブレッド湖、「世界で最も美しい場所25選」【13日】

ブレッド湖が、ノルウェーのスパーバル諸島や英国の湖水地方などと並んで、CNN「世界で最も美しい場所25選」に入った。ヨーロッパで近年最もホットな観光地として輝く青い水とユリアンアルプスがそびえる背景が紹介されている。

●子を持つ母親の雇用率は8割以上【21日】

3月25日の母の日を前に統計局が発表したところによると、2021年に子を持つ母親は約70万人おり、子どもの大半は母親が30～34歳の間に出生している事がわかった。2017年から出生率が低下し続けているスロベニアにおいては、3人以上の子どもを持つ母親の総雇用率は81%近くとなっており、EU内では最も高い数値となっている。

●スロベニアのオリーブオイルが最優秀賞【26日】

オリーブオイルの小規模生産者であるJasa Oljeが生産するエキストラバージンオリーブオイルJasa Cuveeが、パリで開催された北半球のオリーブオイルを対象としたコンクールで最優秀賞に選ばれた。

スロベニア日本国大使館

電話: +386-1-200-8281又は8282、Fax: +386-1-251-1822、Email: info@s2.mofa.go.jp

Web: http://www.si.emb-japan.go.jp/website_jp/index_j.html

●本資料は、スロベニアに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。新たに配信を希望される方、あるいは今後配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

info@s2.mofa.go.jp

★在スロベニア日本国大使館のフェイスブックもご覧ください！

スロベニアにおける日本の外交活動、文化行事のお知らせ等の情報を随時発信しております。

<https://www.facebook.com/Embassy.of.Japan.in.Slovenia>

★スロベニア人向けニュースレター「Living in Japan」のご紹介

当館では、毎月スロベニア人向けに日本紹介のニュースレター「Living in Japan (Življenje na Japonskem)」をスロベニア語で発信しています。今年は各都道府県に焦点を当て、各地の歴史・産業・観光・物産品等を紹介してまいります。このニュースレターは当館のホームページでも公開しておりますので、どうぞご覧下さい。http://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_si/Zivljenje_na_Japonskem.html

【領事班からのお知らせ】

●3月27日からのパスポートのオンライン申請と申請手続きの一部変更

3月27日(月)から、パスポートの手続きの一部がオンラインで申請可能になりました。オンライン申請に際しては、在留届が「電子届出化」されている必要があり、在留届電子届出システム(ORR ネット)へのログイン後、スマートフォン(専用アプリ)またはパソコン(Web ブラウザ)で海外旅券電子申請システムを利用して行っていただきます。また、3月27日から、パスポートの申請に必要な書類などが一部変更されました。

詳しくは以下のリンク先をご確認ください。

当館 HP: https://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00740.html

●海外に住んでいる人が、外国にいながら国政選挙に投票できる制度を「在外選挙制度」といい、これによる投票を「在外投票」といいます。在外投票ができるのは、日本国籍を持つ18歳以上の有権者で、在外選挙人名簿に登録され、在外選挙人証を持っている人です。在外選挙人証の申請から受け取りまでには通常2か月程度の期間を要しますので、早めの申請を行ってください。

●スロベニアに90日以上滞在される方は、在留届を提出してください。(※インターネットで提出をされると、変更届・帰国届けもオンラインで手続きできるため、たいへん便利です。)

住所・連絡先の変更、同居家族の追加など、提出済み在留届の記載事項に変更が生じた場合は「変更届」を、帰国や当館管轄地域外へ転出する場合は「帰国・転出届」を必ずご提出ください。特に、当館からの重要な連絡が確実に皆様が届くよう、Eメールアドレスや携帯電話番号の変更は速やかに届出をお願い致します。

【外務省オンライン在留届】: <http://www.ezairyu.mofa.go.jp/>

●当地での在留許可取得や在留許可延長手続きの際に必要な警察(犯罪経歴)証明については、申請から交付までに約2～3か月かかります。お手続きに必要な期間をあらかじめ考慮していただき、余裕を持って申請を行っていただくようお願いいたします。

【参考情報】

1. 外務省海外安全ホームページ

本サイトでは、各国・地域での新型コロナウイルスの発生状況、新型コロナウイルス(日本からの渡航者・日本人に対する各国・地域の入国制限措置及び入国・入域後の行動制限)等の情報を掲載しています。

<https://www.anzen.mofa.go.jp/>

2. たびレジ簡易登録

本サービスは、メールアドレスとメール配信を希望する国・地域を選択するだけで、当該在外公館から領事メールを受信することが出来ます。ぜひご利用下さい。

<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/simple/register>

3. スロベニア国立公衆衛生局は、国内状況や感染予防の方法等について公開しています。

<https://www.nijz.si>

(主にスロベニア語)

4. スロベニア政府は、新型コロナウイルスに関する特設サイトを開設しています。コロナウイルスに関連した保健省の特設電話番号はこちらに掲載されています。

<https://www.gov.si/en/topics/coronavirus-disease-covid-19/>

5. 新型コロナウイルス感染症に備えて ～一人ひとりができる対策を知っておこう～(総理官邸)

<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/coronavirus.html>

6. 新型コロナウイルス感染症に関する情報について(厚生労働省)https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html

7. リュブリャナ空港ホームページ

<https://www.fraport-slovenija.si/en.html>

8. スロベニア政府の下記のツイッターアカウント等で、随時情報発信が行われておりますので、こちらをご確認ください。

●政府(英語): <https://twitter.com/govslovenia>

●政府(スロベニア語): <https://twitter.com/vladars>

(英語版と若干内容が異なります。)

●外務省: <https://twitter.com/mzzrs>

(主にスロベニア語)

●保健省: <https://twitter.com/minzdravje>

(主にスロベニア語)

【広報文化班からのお知らせ】

●第11回ジャパン・デー2023について

毎年恒例の日本祭である「ジャパン・デー」を昨年同様に開催する予定です。

実施予定日: 6月24日(土)

開催場所: リュブリャナ市TR3ビル前広場及びTR3ビル屋内

●スロベニア語字幕付 Japan Video Topics 配信中

当館 YouTube チャンネルにおいて、日本の文化や技術を紹介する Japan Video Topics のスロベニア語字幕版(英語音声)を配信しております。

[Embassy of Japan in Slovenia - YouTube](#)

●最新情報は、当館フェイスブックでチェック!

<https://www.facebook.com/Embassy.of.Japan.in.Slovenia/>